



市長 からの 手紙

60 被災自治体支援

去る7月19日、埼玉県市長会役員会があり、出席しました。会議の冒頭に、「東日本大震災被災地への職員派遣のお礼とお願いについて」という項目があり、岩手県・宮城県・福島県の3県および岩手県大槌町・宮城県東松島市・福島県の広野町・富岡町・新地町の1市4町の担当者の方々から、復興状況の説明と、現在行われている被災地への職員派遣に対するお礼と引き続きの派遣依頼がありました。被災地で共通していることは、復興のための予算は国などから十分に来ているが、それを執行するための人手が全く足りないという悩みでした。

平成25年、川越市から職員を派遣している岩手県大槌町へ職員の激励に行った際、大槌町側から話を聞きました。震災前までは、一般会計の年間予算が50～60億円規模だったのが、震災後、復興資金が加わり年間予算規模が700億円を超える状況となったが、職員が全く足ら

ない、建設業者などの復興関連事業者も資材も機材も何もかも全く足りない、ということでした。

その話を聞いた時から約3年たち、被災地での資材・機材不足はだいぶ落ち着いたようですが、行政側の職員不足は相変わらずのようです。

行政の職員不足を補うために、震災直後から、全国の市町村は被災地へ職員を派遣しています。

埼玉県市長会の場合、今年4月1日時点で、40市中17市が合計39人の職員を岩手・宮城・福島の3県に派遣しています。川越市は、大槌町に3人、石巻市と東松島市に各1人、合計5人の職員を現在も派遣しています（なお、4月の平成28年熊本地震の被災自治体にも応急危険度判定士等の資格を持つ職員を数回にわたり派遣しています）。

東日本大震災から既に5年半が経過して、一般的には被災地の復興状況はマスメディアも取り上げる頻度が少なくなり、あまり話題にのぼらなくなりました。どんなことでも時間がたてば次第に忘れられてゆくのが自然の成り行きではありますが、被災自治体の状況を忘れてはならず、今後も支援を継続していかなければならないと改めて思いました。

川越市長 川合善明

環境にやさしい行動を目指して 18
かわごえエコツアー

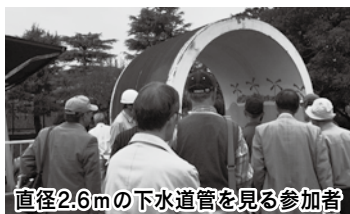
環境政策課 224・5866

環境政策課では、市民活動団体と協働で、市内の環境に関する場所をバスで巡る「かわごえエコツアー」を実施しています。このツアーは、川越の環境の現状と、それを保全していくことの大切さを学んでもらうことを目的としています。

昨年度は「大人の社会科見学」をテーマとし、生活環境に密着しながらも、実はあまりよく知られていない施設を巡りました。

初めに、ごみ処理施設の資源化センターを見学しました。クレーンの大きな爪が一気にごみを持ち上げます。その迫力に参加者からは「すごい」の声。しかし、目の前にある大量のごみを見ると、「普段から、ごみを減らす工夫をしようと思った」と皆さん話していました。

次に見学したのは、水に関する施設。霞ヶ関第二浄水場では、普段飲んでいる水について説明を受けました。また、新河岸川上流水循環センターでは、どろどろに濁った下水が、きれいな水になる行程や実物大の下水道管を見学しました。参加者からは、「下水道管の大きさに驚いた」「水を大切にしようという思いが強くなった」と声が上がりました。今年度のかわごえエコツアーは、10月ごろ実施予定です。環境に関するさまざまな場所を巡って、市内の環境について改めて考えてみませんか。



直径2.6mの下水道管を見る参加者